

情勢判断

中国経済金融

感染リスク地域の解除などを受けて回復が続く中国経済

～3月5日開催予定の全人代などに注目～

王 雷軒

要旨

新型コロナ禍の影響を受けて2020年の実質GDP成長率は前年比2.3%と19年に続きプラス成長を維持することができた。足元の経済指標や春節連休中の消費動向などからは、その後も回復が続いている可能性は高い。

21年の中国経済を展望するためには、3月5日に開催される予定の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で審議される政府活動報告や第14次5カ年計画（21～25年）・35年までの長期目標の綱要などが重要であり、特に成長率目標や地方債の発行枠等に注目したい。

図表1 中国本土の新型コロナ感染者数の推移



(資料)中国衛健委、Windより作成、直近は21年2月20日。

感染再拡大の抑制に成功し、中・高リスク地域はほぼ解除

まず、新型コロナの感染状況を確認してみたい。1月に入り、北京市など一部の省市で新型コロナ感染者が急増した（図表1）。

これに対し政府は、感染状況に応じクラスターが発生したコミュニティなどを移動制限の対象とする中・高リスク地域に指

定し、「やりすぎ」とも言われるほどの PCR 検査や外出禁止措置などを行ったことが奏功し、2 月入り後は感染者数は減少してきた。足元では 1 日の新規感染者数は 10 人前後に抑制されている（図表 1）。2 月 21 日時点で、高リスク地域の指定はすべて解除されているほか、中リスク地域も残り 1 つのみとなった。

また、政府は 1 月上旬にワクチンの接種費用を無料にすることを発表し、1,000 万人以上の医療関係者や輸入検疫担当者、交通輸送関連従事者などの接種を行ったと報道され、ワクチン接種は着実に進められている模様である。ただし、ワクチン接種が全国に行き渡って集団免疫を獲得できる状態になるには、なお時間を要すると見られる。

米中首脳電話会談が 2 月 11 日に開催

加えて、他国より出遅れた米中首脳会談が行われた。1 月 25 日に開催された世界経済フォーラム（WEF）主催のオンライン会議（ダボス・アジェンダ）で習近平国家主席が新型コロナのパンデミックからの不安定な回復を踏まえ、マクロ経済政策の国際的協調と世界経済ガバナンスにおける 20 ヶ国・地域（G20）の役割拡大を呼びかけた。一方、米ホワイトハウスのサキ報道官は 25 日に、米国は中国と厳しい競争関係にあり、バイデン大統領は対中関係に忍耐をもって取り組む意向だと述べた。

これを受けて米中首脳初の会談はいつ行われるか注目が集まっていた。こうしたなか、2 月 11 日、米バイデン大統領は就任後初めて習国家主席と電話会談を行った。会談のなかで、習国家主席が両国の協力が唯一の正しい選択で、米トランプ前政権で悪化した米中両国の関係改善を呼びかけ、経済や外交、軍事などの分野での新たな対話メカニズムを構築することを提案した。

一方、バイデン大統領はアメリカ国民の利益になる場合には中国と協力するとし、新型コロナ対策や気候変動などの分野での協力姿勢を示した。いずれにしても、関係改善に向けた糸口を探ったものの、香港や新疆などの情勢をめぐっては両国の意見の隔たりは依然大きく、今後もその動向に注視していきたい。

東北三省で出生規制を撤廃する方針

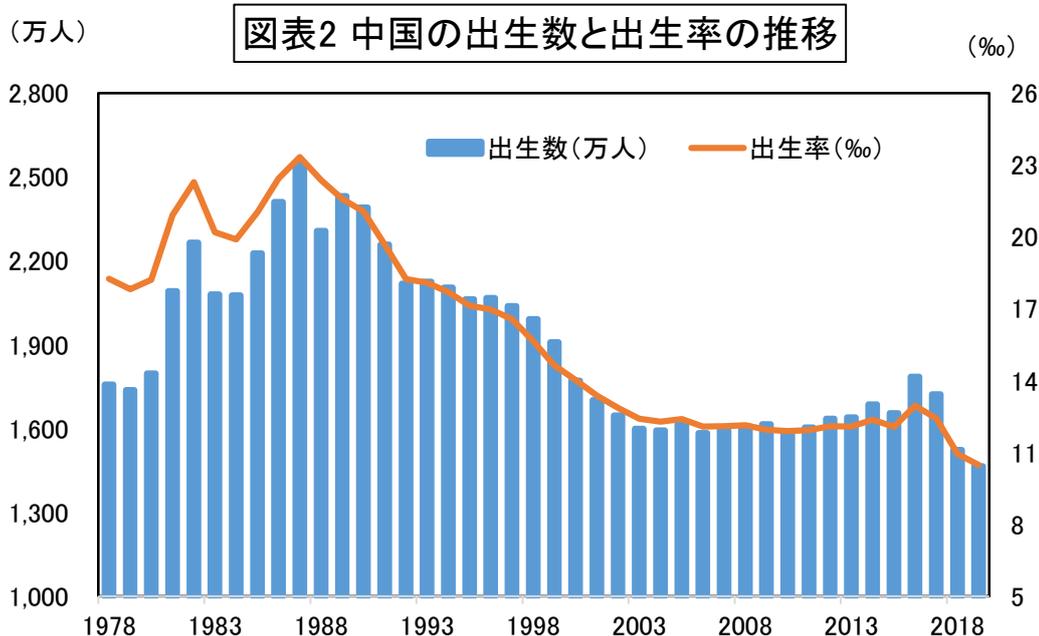
これらのほか、人口政策に関連する動きがあり、中国経済を中長期的にみるうえで重要であるため、紹介しておこう。2 月 18 日、中国国家衛生健康委員会（衛健委）はウェブサイト黒竜江省、吉林省、遼寧省の東北 3 省で、夫婦 1 組当たり原則 2 人までとしてきた出生制限（計画生育）の撤廃を検討する方針

を示した。

その背景には、東北3省では若い世帯が他の地方の大都市に転出する傾向が強く、少子化が激しいことから、全国人民代表大会の出席者（国会議員に相当）が衛健委に東北3省の出生制限撤廃を求める意見「東北地区の人口減少問題の解決に関する建議」を提出したことがある。

中国は15年末、70年代から続いた「一人っ子政策」を全廃し、2人までの出産を全面的に認めたが、今回出生規制が撤廃されれば、何人でも子どもが認められるようになる見込みだ。そして、東北3省の実証状況次第ではあるが、全国に広がる可能性もありうる。

一方、その場合でも住宅価格や教育費の高騰などで進む出生数の減少、出生率の低下に歯止めがかかるかは不透明だ（図表2）。実際、公安部戸政管理研究中心が2月8日に発表した20年12月31日時点の公安機関に戸籍登記された20年の新生児人数は1,003万人で19年（1,179万人）から前年比▲14.9%と3年連続の減少だった。



(資料)中国国家统计局、Windより作成

回復基調が続くと見られる

さて、早い段階で新型コロナ感染拡大への対策が行われたほか、政府の経済対策の総動員に加えて輸出の拡大もあって、20年の実質 GDP 成長率は前年比 2.3%と19年（同 6.0%）から大

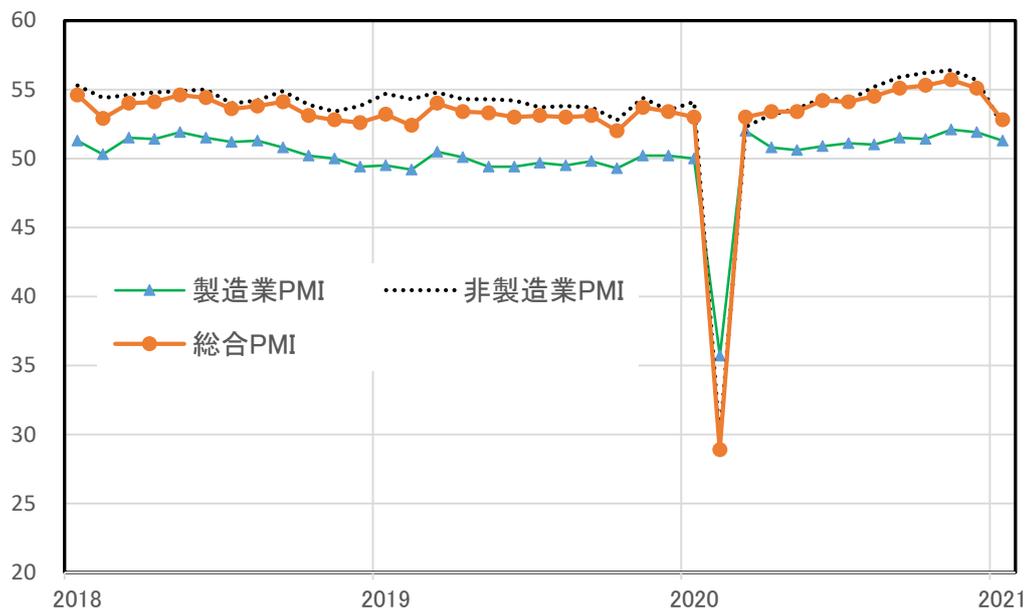
幅に減速したものの、プラス成長を維持することができた。

元来、年初は経済指標の発表は少ないが、20年に続き21年1月分の貿易統計の発表も見送られているため、その後の景気動向の実態を的確に把握するのは難しいが、中国PMIなどからは、回復基調が継続していると見られる。

まず、国家統計局が発表した1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.3と、20年12月の51.9から0.6ポイント低下したものの、景況感の分岐点となる50を上回った（図表3）。非製造業PMIも52.4と前月から0.3ポイント低下となった。前述の通り、1月に一部の省市で新型コロナの感染再拡大があったことの影響が見られている。

物価動向を確認しても、春節（旧正月）の時期のずれによる影響を受けて1月の消費者物価（CPI）は前年比▲0.3%と、20年12月（同0.2%）から鈍化したが、前月比では1.0%と2ヶ月連続上昇した。1月の生産者物価（PPI）も前年比0.3%と1年半ぶりにプラスに転じた。

図表3 中国の製造業PMI・非製造業PMI・総合PMI



（資料）中国国家统计局、Windより作成、直近は21年1月。

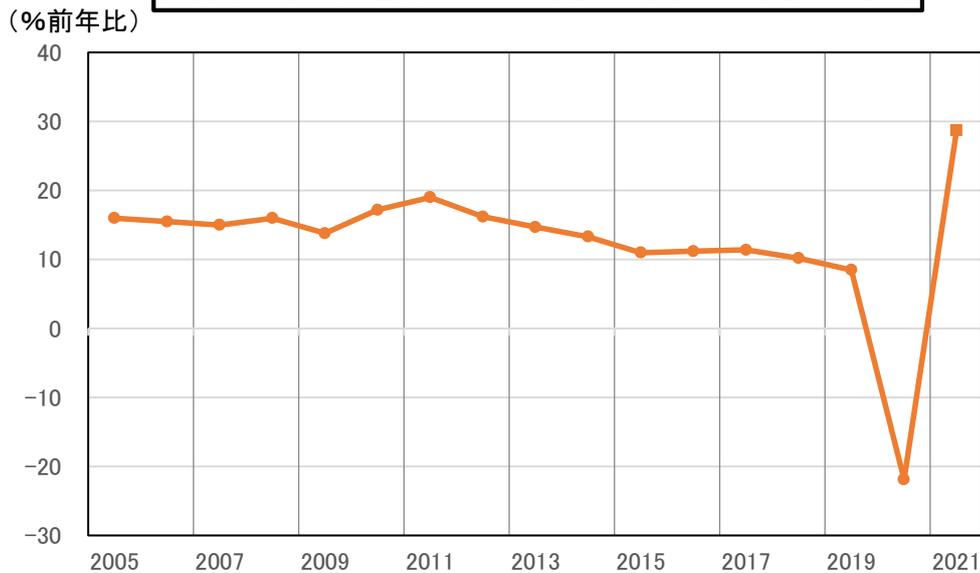
21年春節連休中の消費は想定より改善

1月の感染再拡大を背景に、政府が春節前後の帰省や旅行の自粛を呼び掛けた。具体的には、一部の地方政府が出稼ぎ労働者などの対象者に給付金やクーポン券を支給するほか、鉄道や航空会社などの交通機関も予約の変更やキャンセルを無料にす

る措置を発表した。それを受けて、春節連休（2月11日～17日）中の鉄道・バス・飛行機などを利用した人は延べ9,842万と20年春節の同じ期間に比べて▲34.8%、19年比では▲76.8%となった。

これらの措置により、運輸だけでなく、外食・ホテルなどのサービス業への打撃が深刻だったと予想される半面、帰省せず「今いる場所で年越し」によって、都市部の観光施設や公共施設が春節連休中も休まずに営業するなど、日常の経済活動は維持された。例えば、映画などの興行収入が過去最高を記録するなど、需要が大きく回復した分野もあったことで、春節連休中の消費は想定より改善した。実際、商務部によれば、春節連休中の小売・飲食売上は20年春節の同じ期間比で28.7%、19年比でも4.9%となった（図表4）。

図表4 春節連休中の小売・飲食業の売上動向



(資料)商務部、Windより作成、(注)20年は発表されず、推計値。

3月5日に開催予定の 全人代の注目点

こうした状況の下、第13期全国人民代表大会（全人代）が3月5日に開催される予定である。20年の開催時期は3月5日から5月22日に先延ばしされたが、新型コロナの新規感染者の減少から、21年は予定通りに行われるだろう。

今回の全人代では、①20年の実績と21年の計画や経済施策をまとめる政府活動報告、②第14次5カ年計画と35年までの長期目標に関する綱要草案、③雇用や投資成長の数値目標を示す20年の国民経済・社会発展の実績と21年の計画草案、④21

年の財政赤字比率や地方債の発行枠などを決める 20 年の予算
施行実績と 21 年の計画草案、などが審議される。

注目点として以下の 2 点を挙げたい。まず、成長率目標の設
定があるかについてであるが、20 年の成長目標は設定されな
かったことや新型コロナの感染状況について不確実性が依然あ
ることから、21 年も設定しない可能性はある。

他方、各地方では 21 年の成長率目標をすでに発表している
が、20 年に唯一のマイナス 5%成長となった湖北省（武漢）、
自由貿易港に認定された海南では 10%以上の目標を掲げるも
の、広東省や山東省など GDP 規模の大きな省市は 6%前後の
成長率を目標としている。

また、金融引き締めや地方債の発行枠などに関する、
いわゆる「出口戦略」も注目される。経済全体の資金調達の状
況を示す社会融資規模（残高）は 20 年 10 月の前年比 13.7%を
ピークに鈍化し、21 年 1 月には 13.0%となり、すでに金融引き
締めを開始しているという見方もある。地方債の発行枠につ
いても、20 年は 3.75 兆元と 19 年から 74.4%増加したが、21 年
は減少する可能性が高く、全人代で示されるこれらの経済政策
の具体的内容や方向性に注目したい。

21 年の経済見通しは 9.2%と予測

最後に 21 年の経済見通しと当面の注目ポイントを述べてみ
たい。20 年 1~3 月期の経済が大きく低迷した反動が生じるほ
か、ワクチン接種の拡大、投資の下支え、消費回復ペースの加
速などを受けて 1~3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 18.6%ま
で高まるが、4~6 月期以降は徐々に減速し、21 年を通しては前
年比 9.2%を予測する（後掲の 2020~22 年度経済見通し、世界
経済の動向④中国を参照）。

他方、「出口戦略」の進行状況やワクチン接種の普及ペース
にも左右されるため、依然として不確実性がある点にも留意が
必要だ。さらに米中関係も不安定さを抱えるため、決して楽観
視できない。引き続き全人代に加えてこれらの動向や進展にも
注目したい。

(21.2.22 現在)